



新校名が「禁野小学校」に決定

来年4月、高陵小と中宮北小が統合

来年4月1日、高陵小学校と中宮北小学校が統合し、開校する新校名が「禁野小学校」に決まりました。両校区の住民や児童の投票などの案の中から「9世紀から受け継がれ、両校の校歌の歌詞にもある名称を」と選出。9月9日の9月定例月議会で正式決定しました。校舎を新設する現高陵小学校の建て替え工事中は中宮北小学校に仮設校舎を設置し、令和8年度に新校舎へ移転する予定です。

誰でも応募可 校歌の歌詞を募集

同校の開校に伴い、校歌の歌詞を募集します。市内外や年齢を問わず誰でも応募可（1人1回）。▶**応募期間** 10月1日(金)～31日(日)。▶**申込** 応募用紙（市ホームページから取り出し可）に必要事項を書いて郵送またはファクス・電子メールで〒573-1159車塚1-1-1市新しい学校推進室へ。10月31日必着。応募基準や注意事項など詳細は市ホームページ参照。

☎新しい学校推進室 ☎050・7105・8020、☎851・1711、
✉new-gakkousuishin@city.hirakata.osaka.jp

マイナンバーカード運用開始へ 10月から、市立ひらかた病院で健康保険証の代わりに

10月から、市立ひらかた病院でマイナンバーカードが健康保険証の代わりに使えるようになります。窓口にある顔認証付きカードリーダーにマイナンバーカードをかざすだけで、簡単に健康保険の確認が可能に。入院費など高額な療養費が発生するときでも自治体

や企業などに申請することなく、その場で限度額認定を受けることができ、窓口で支払う負担額を軽減できます。なお、健康保険証もこれまで通り利用できます。
☎市立ひらかた病院医事課 ☎847・2821代、☎849・2174

災害義援金にご協力を 市庁舎内3カ所と各支所に募金箱を設置

市は、(1)令和3年台風第9号等大雨災害義援金(2)令和3年8月大雨災害義援金の募金箱を市庁舎などに設置し、義援金活動を行っています。集めた義援金は被災者を支援するため全額を日本赤十字社に送金し、被災地に設置される災害義援金配分委員会を通じて被災

者に届けます。皆さまのご協力をお願いします。▼**受付期間** (1)12月23日(木)(2)来年3月24日(木)まで。
▼**設置場所** 市役所別館2階健康福祉総務課、本館・別館1階受付、津田・香里ヶ丘・北部支所。
☎健康福祉総務課 ☎841・1369、☎841・2470

ひらかた権利擁護成年後見センターに愛称「こうけん ひらかた」誰もが親しみやすい窓口へ

7月に公募したひらかた権利擁護成年後見センターの愛称が榎本理紗子さんから応募があった「こうけん ひらかた」に決定しました。246件の応募の中から「みんなに分かりやすく温かく、親しみやすい窓口になるように」という思いを込めたものです。同センターはラポールひらかた内にあり、認知症や知的・精神障害などで判断能力が不十分な人の権利を守り、安心して生活できるように成年後見制度に関する相談・支援を行っています。

制度のことを学びませんか

成年後見制度の利用時に後悔しないよう知っておきたいことを学びます。講師は司法書士の福留芳裕さん。▶**日時など** 10月30日(土)午後1時30分～3時、ラポールひらかた。無料。手話通訳あり（要予約）。▶**申込** 10月1日午前9時（平日のみ）から電話またはファクス（氏名・電話番号・ファクス番号を明記）でひらかた権利擁護成年後見センターへ。先着70人。

☎ひらかた権利擁護成年後見センター（枚方市社会福祉協議会内） ☎807・5442、☎845・1897



ひらかたポイントには有効期限があります 協力店で使ってみませんか？

ひらかたポイント（ひらポ）の有効期限は**最終利用日から1年後の同日まで**です。貯めたポイントは「1ポイント=1円」として、市内協力店で使えます。有効期限は貯める・使うことで更新されます。

☎ 健康福祉総務課 ☎ 841・1369、☎841・2470

✔ **保有ポイント・有効期限を確認したい**

公式サイト（下記コード）参照
またはポイント事務局（☎841・0001）へ（平日午前10時～午後5時）。



✔ **ポイントが使える市内協力店を調べたい**

約320店舗。公式サイト（下記コード）参照。



✔ **令和3年度版パンフレット配布中**

ひらポアプリやカードの取得方法、健康ウォーキングアプリの始め方、ポイント対象事業などを紹介。各支所・図書館・生涯学習市民センターなどで配布中。公式サイト（下記コード）からも見られます。



**ひらポアプリでも
保有ポイント・協力店
が確認できます**

ホーム画面の「内訳」を押すと有効期限が表示

「使えるお店」を押すと
現在地近くの協力店が表示
※位置情報の設定が必要



アプリダウンロードでも
100ポイント進呈

詳細はひらポ公式サイト
（下記コード）参照。



12月末までの期間限定
貯めたポイントを初めて使った人に
**100ポイント
プレゼント**

清涼飲料水7万2000本を学校で活用 食品ロス削減と熱中症対策で大塚食品(株)が寄贈

市は、大塚食品株式会社から清涼飲料水「マッチ ミネラルライチ500mlペットボトル」7万2000本の寄贈を受けました。今年3月に、従来のマッチを「カロリーオフでミネラルもおいしく摂れる」新ラインの製品として発売したものの、賞味期限を一定期間残しているものの市場では流通できなくなったため、食品ロス削減と熱中症対策として「公民連携プラットフォーム」を通じて提案されました。汗をかき、ビタミンやミネラルを失いやすい運動会などの時期に、市立小・中学校などの児童・生徒に配布していきます。8月27日に伏見市長から感謝状を受

け取った同社戦略企画部・部長の田本修さん（61歳・写真右）は「商品も無駄にならず、子どもたちの役に立ててうれしい」と話しました。



☎ 企画政策室 ☎ 841・1254、☎ 841・3039

健康づくりを生涯サポート

明治安田生命保険相互会社と連携協定締結

市は8月25日、明治安田生命保険相互会社と連携協定を締結しました。企業が従業員の健康づくりに投資することで企業の生産性や業績の向上につながる「健康経営®」の市内企業への普及や、健診（検診）や健康教室の周知など市

民の生涯を通じた健康づくりの推進に向けて協力していきます。伏見市長は「ノウハウや知識が豊富で大変心強い」と話しました。

☎ 保健センター（健康増進・介護予防担当）☎ 841・1458、☎ 840・4496



オンラインで保育利用を事前相談 待ち時間ゼロでコロナ禍でも安心

9月10日から、保護者のニーズに合ったサービスを紹介する保育コンシェルジュにオンラインで保育利用の事前相談ができるようになります。妊娠中や市外から転入予定など、来所が難しい人の負担軽減と新型コロナウイルス感染拡大防止のために始まったもので、市役所に来ることなくスマートフォンやパソコンで気軽に相談できます。▼相談日時

月・火曜午後3時～3時30分、金曜午前10時～10時30分。各1枠。
▼予約方法 受付中。市ホームページの専用フォームで保育幼稚園入園課へ。詳細は市ホームページ（下記コード）参照。
☎保育幼稚園入園課 ☎841・1472、☎841・4319



国保料を口座振替にしませんか

新規申込者にQ.U.Oカード1000円分

国民健康保険料の納付を口座振替にすると、毎月支払いに行く手間が省け、払い忘れを未然に防ぐことができ便利です。今なら口座振替を新規で申し込んだ人にQ.U.Oカード1000円分をプレゼント。対象は現在納付書払いで口座振替の登録がない世帯。▼申込

書の取り寄せは市ホームページの専用フォーム（左記コード）または電話で同室へ。感染拡大防止のため、同依頼書に同封の返信用封筒で申し込みを。先着3000世帯。
※後期高齢者医療保険料は対象になりません。



☎国民健康保険室 ☎841・1403、☎841・3716

9月定例会議

条例の制定、補正予算案などが可決

令和3年9月定例会議が9月9日に始まりました。期間は10月14日まで。初日の本会議では、令和2年度一般会計歳入歳出決算の認定など12議案が決算特別委員会に付託されました。また、都市計画法に基づく公園整備に係る開発許可基準の技術的細目に関する条

例の制定議案や、新型コロナウイルス感染症への対応経費を含む令和3年度一般会計補正予算案など24議案が可決されました（この項9月9日現在）。
☎市議会事務局 ☎841・1528、☎841・0240

伏見市長の情熱日記



公民連携でまちの課題解決

市ではまちの課題を解決するため、民間事業者と連携した取り組みを積極的に進めています。

市内にはたくさんの農地がありますが、農業の後継者不足や担い手の高齢化といった課題を抱えています。昨年、障害者の就労を目的とした貸農園を手掛ける企業と関西初の協定を締結し、農業と福祉分野の連携による雇用創出に向けた取り組みをスタートしました。農園は杉地区に10月開設予定で、障害がある市民の働く場の選択肢が広がることを期待しています。

また、子ども食堂での食材確保の負担を軽減するため、

市は子ども食堂のニーズを事業者に情報提供し、事業者がフードロス削減も踏まえて買い取った食材を無償で届ける取り組みも行っています。

行政と民間がまちの課題解決に向けて対話する「公民連携プラットフォーム」を昨年9月に設置し、事業者から提案を受けてこれまで20件以上の事業を実施してきました。

今後もさまざまな分野で事業者と連携し、民間のスピード感、アイデアやノウハウを生かして、多様化・複雑化する行政課題をビジネスや社会貢献活動によって解決し、未来を見据えた持続可能なまちづくりを進めていきます。